

平成26年度総務省所管予算 概算要求の概要

平成25年8月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：川村補佐

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線)21309

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

平成 26 年度予算概算要求の概要

第 1 一般会計

平成 26 年度 要 求 額 17 兆 5,399 億円
 平成 25 年度 予 算 額 17 兆 2,329 億円
 比較増減額 3,069 億円

(億円)

区 分	平成 26 年度 要 求 額 A	平成 25 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) %
地方交付税等財源繰入れ	167,654	163,927	3,727	2.3
一 般 歳 出	7,744	8,402	▲ 658	▲ 7.8
恩 給 費	4,175	4,787	▲ 612	▲ 12.8
その他政策的経費	3,138	3,615	▲ 477	▲ 13.2
新しい日本のための優先課題推進枠	431	—	431	皆 増
総務省所管合計	175,399	172,329	3,069	1.8

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第 2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

平成 26 年度 要 求 額 95 億円+事項要求
 平成 25 年度 予 算 額 6,132 億円

(億円)

区 分	平成 26 年度 要 求 額 A	平成 25 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) %
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	6,053	0	—
復興庁所管計上額	95	79	15	19.5
総務省関係費合計	95+事項要求	6,132	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

1 交付税及び譲与税配付金勘定

(1) 通常収支分

(単位：億円)

区分	項目	平成26年度 要 求 額 A	平成25年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
地方 交付 税	一般会計からの繰入れ	166,465	162,672	3,794	2.3
	財投特会からの繰入れ (地方公共団体金融機構の準備金の活用)	0	6,500	△ 6,500	皆減
	借 入 金 償 還	△ 2,000	△ 1,000	△ 1,000	100.0
	借 入 金 等 利 子	△ 1,767	△ 1,746	△ 21	1.2
	前年度からの繰越分	3,917	2,199	1,718	78.1
	剰余金の活用	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0
	返 還 金	0	0	0	—
	計	167,615	170,624	△ 3,009	△ 1.8
地方 交付 金	一般会計からの繰入れ	1,189	1,255	△ 66	△ 5.3
	一般会計からの繰入れ 合計	167,654	163,927	3,727	2.3
譲与 地方 税	地方譲与税譲与金	24,326	23,470	856	3.6

表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと一致しない場合がある。

(注)【地方交付税】

- この概算要求は、「経済財政運営と改革の基本方針」、「中期財政計画」等を前提とした仮置きの数値である。その考え方は別紙「平成26年度地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。
- 地方交付税法第6条の3第2項の規定に基づく交付税率の引上げについて事項要求としている。
- 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率、弾性値等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 「剰余金の活用」は、交付税及び譲与税配付金特別会計における剰余金について、利率等について一定の前提を置き、平成26年度に活用が可能と見込まれる額を仮に計上している。
- 「前年度からの繰越分」は、国税5税の平成24年度補正後収入見込額と決算額との差額に対応する法定率分の額について、平成25年度において精算した上で平成26年度へ繰り越すものと仮定して計上している。
- 覚書に基づいて一般会計から加算することとされている額については、平成25年度と同様、法定化した上で後年度に加算することを前提としているが、今後の地方財政の状況に応じて要求を行う場合がある。
- 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び概算要求の修正を行う。

【地方特例交付金】

この概算要求は、仮置きの数値であり、平成26年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求内容の修正を行う。

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項目	平成26年度 要 求 額 A	平成25年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
復興特会からの繰入れ	事項要求	6,053	—	—
前年度からの繰越分	0	145	△ 145	皆減
計	事項要求	6,198	—	—

表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと一致しない場合がある。

2 交通安全対策特別交付金勘定

(単位：億円)

項目	平成26年度 要 求 額 A	平成25年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)
交通安全対策特別交付金	697	706	△ 9	△ 1.3

表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと一致しない場合がある。

平成26年度地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「経済財政運営と改革の基本方針」及び「中期財政計画」を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし、16.8兆円を要求
- 地方交付税総額を安定的に確保するため、地方交付税法第6条の3第2項の規定に基づき、交付税率の引上げを要求
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

【要求内容】

- (1) 地方の財源不足の状況等を踏まえた一般会計からの別枠の加算(1.0兆円)等を行う。なお、財源不足の補填については、平成25年度までに講じていた方式と同様の方式と仮置きして積算している。
- (2) 平成26年度においては、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来19年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- (4) この概算要求は、仮置きの数であり、今後、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成24年法律第68号)附則第18条等に基づく消費税率等の引上げについての判断、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)

16兆7,615億円＋事項要求	(H25 17兆 624億円)
	(H25比 △3,009億円)
(参考)一般財源総額見込み 60.6兆円程度	(H25 59兆7,526億円)

平成 26 年度予算概算要求における主要事項

I 元氣をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現 168,130.0 億円

- 地域の元氣創造プラン 74.4 億円
- 地域の自立促進等(過疎地域等の条件不利地域を含む) 31.8 億円
- 地方財政の健全化と自立促進 168,023.8 億円

2. 経済再生に貢献する ICT 成長戦略の推進 1,221.1 億円

- ビッグデータ・オープンデータの利活用の推進等 75.8 億円
- G空間×ICTの推進 41.5 億円
- 放送サービスの高度化 19.0 億円
- 世界最高レベルの通信インフラの整備 7.5 億円
- ICT産業の国際競争力強化 1,077.4 億円

3. 新たな市場創出のための国際展開の推進 84.0 億円

- ICT・地デジ・放送コンテンツ・インフラの海外展開 84.0 億円

II 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進 94.1 億円+ 事項要求

- 復旧・復興の着実な推進 事項要求
- 被災地における消防防災体制の充実強化 40.7 億円
- ICTによる復興の推進 53.5 億円

5. 国民の命を守る消防防災行政の推進 124.1 億円

- コンビナート災害等に対応した緊急消防援助隊の機動能力の強化 61.2 億円
- 地域の消防防災体制の充実強化 33.6 億円
- ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化 23.6 億円
- 大規模地震に備えた予防対策等の推進 5.7 億円

III 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入 194.0 億円+ 事項要求

- 電子行政の推進 157.8 億円
- 個人番号制度の導入 36.2 億円+ 事項要求

7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現

88.2 億円

- 超高齢社会への対応 33.2 億円
- 資源探査及び社会資本整備支援 8.4 億円
- 街づくりの推進等 46.6 億円

IV みんなの安心をまもる

8. 国民生活の安定・充実

4,227.7 億円

- 恩給支給や公的年金の適切な運営 4,227.7 億円

9. ICTの安心・安全の確保

97.8 億円

- サイバーセキュリティの強化 24.4 億円
- 安心・安全なICT利用環境の整備 9.9 億円
- 放送ネットワークの強靱化 19.8 億円
- 災害に強い情報通信インフラの整備 43.7 億円

10. 郵政民営化の着実な推進

6.9 億円

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 6.9 億円

V 国の仕組みをつくる

11. 効率的で質の高い行政の実現

194.3 億円

- 人事行政の展開（国と国民のために働く公務員制度改革の推進） 1.3 億円
- 行政運営の改善、効率化 1.0 億円
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 1.3 億円
- 政策評価と行政事業レビューの連携強化等 9.8 億円
- 公的統計の体系的な整備、電子化・オープン化の推進 180.9 億円

12. 地方分権改革の推進

167,655.8 億円

- 大都市制度改革 0.1 億円
- 地方中枢拠点都市による新たな広域連携の構築等 1.5 億円
- 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築等 167,654.2 億円

13. その他の主要事項

320.1 億円

- 政党交付金 320.1 億円

I 元気をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現 168,130.0 億円

(1) 地域の元気創造プラン 74.4(1.4)

(a) プロジェクト1：地域経済イノベーションサイクルの全国展開 36.6(1.4)

- ・地域の資源と地域金融機関の資金を活用して自治体が核となって業を起し、雇用を創るイノベーションサイクルを全国展開し、地域からの日本経済の再生を図る
【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 35.0 億円

(b) プロジェクト2：民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクトの推進 37.8(新規)

① 分散型エネルギーインフラ

- ・電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出するため、自立的で持続可能な分散型エネルギーインフラを官民連携して共同整備し、多様な新規企業を喚起
【主な経費】 マスタープラン策定やプロジェクト推進組織の構築等 5.0 億円

② 公共クラウド

- ・自治体の有する公共的データを、民間事業者にオープンにすることにより、地域の活性化を伴う民間の新しい事業展開を支援
【主な経費】 公共クラウドデータ整備事業、ビッグデータ・オープンデータの活用の促進(後掲)等 31.8 億円

③ 機能連携広域経営型

- ・市町村の枠を超えた社会的ネットワークを計画的圏域(City Region)として設定した上で、圏域全体の暮らしに必要な都市機能の高度化等人・モノ・金等の流れを強化するためのインフラを整備する民間投資を支援し、自立した地域づくりを推進
【主な経費】 機能連携広域経営推進調査事業 1.0 億円

(2) 地域の自立促進等(過疎地域等の条件不利地域を含む) 31.8(7.6)

(a) 過疎地域等の自立支援 10.5(5.5)

- ・過疎集落等の自立・活性化を推進するため、住民団体等が主体的に行う取組を支援することにより、生活支援機能や定住環境を確保
- ・高齢化や人口減少に伴い地域の生活機能や支援機能が低下する中、コミュニティビジネスの手法による生活支援サービスの継続的な展開を支援
【主な経費】 過疎地域等自立活性化推進交付金 10.0 億円
うち過疎集落等自立再生対策事業 5.5 億円
地域における生活支援サービス提供の実証事業 0.5 億円

- (b) 定住自立圏構想の推進** **1.4(1.4)**
- 定住自立圏構想の制度創設から4年が経過したことを踏まえ、外部有識者を交えた成果の徹底検証を行うとともに、関係者間で協議をし、具体的な成果目標の設定を含めた今後の圏域ビジョン等の再構築を行う圏域を支援
【主な経費】 定住自立圏連携体制構築調査事業 1.4 億円

- (c) 都市と農山漁村の交流・連携の推進** **19.9(0.7)**
- 「域学連携」に継続的に取り組む地域を支援するとともに、都市と農山漁村の教育交流、地域づくりのフィールドワークを学ぶ人材育成講座の支援等
【主な経費】 子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業 0.5 億円
「域学連携」地域活力創出モデル実証事業 0.2 億円
地域の担い手創造事業 0.2 億円
ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証 18.0 億円（後掲）

(3) 地方財政の健全化と自立促進 **168,023.8(164,303.1)**

- (a) 地方の一般財源総額の確保** **167,654.2(163,926.7)**
- 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

- (b) 市町村合併体制整備費補助** **24.1(30.8)**
- 合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業に対する補助

- (c) 地方行革の支援** **0.1(0.1)**
- 地方公共団体における行政改革の推進に関し、調査・研究を行い、必要な助言や情報提供により支援

- (d) 基地交付金・調整交付金** **345.4(345.4)**
- 基地交付金** **275.4 (275.4)**
国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金
 - 調整交付金** **70.0 (70.0)**
米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

2. 経済再生に貢献する ICT 成長戦略の推進 **1,221.1 億円**

(1) ビッグデータ・オープンデータの利活用の推進等 **75.8(69.2)**

- (a) ビッグデータ[※]の利活用の推進** **63.5(58.1)**
- ※ビッグデータ：スマートフォンやSNS、多様なセンサー等から収集される多種多量なデータ
- 農業の生産性向上や社会インフラの維持管理等の社会的課題についてビッグデータ・オープンデータを活用して解決する仕組みについて、公共クラウドに搭載された地方公共団体保有データも活用しつつ実証等を実施

- ・ベンチャー企業や若手人材等に着眼して、ビッグデータ等のICTを活用した新規性・創造性あるアイデアの展開を支援するための環境を提供することにより、高付加価値の新サービスの創出に貢献
- ・ビッグデータの利活用を可能とする情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発等を実施し、ビッグデータ関連市場の創出に貢献
- ・戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)を活用し、競争的資金による研究開発を通じて、ビッグデータ等の利活用に資する先進的な通信アプリケーションの開発やデータサイエンティスト等の若手人材育成に貢献

【主な経費】 ビッグデータ・オープンデータの活用の促進 30.9 億円
 戦略的情報通信研究開発推進事業 23.8 億円

(b) オープンデータ流通環境の構築推進 **3.0(3.9)**

- ・各分野内で閉じた形でのみ利用されているデータが分野を超えて社会で効果的に利活用できる環境(オープンデータ流通環境)の構築に向けた実証実験等を推進

【主な経費】 情報流通連携基盤構築事業 3.0 億円

(c) 統計におけるオープンデータの高度化(後掲) **9.2(7.2)**

(2) G空間×ICTの推進 **41.5(新規)**

(a) G空間情報の利活用の推進 **38.0(新規)**

- ・G空間情報(地理空間情報)を活用して新産業・新サービス創出、防災や暮らしの安心等に寄与するため、官民が保有するG空間データを自由に組み合わせて利活用できるプラットフォームの構築・実証を実施
- ・空間情報と通信技術を融合させて、暮らしに新たな革新をもたらすため、「G空間シティ」において、世界最先端の防災システムをつくとともに、先進的・先導的なG空間×ICTの利活用モデルを構築

【主な経費】 G空間プラットフォーム構築事業 14.0 億円
 災害に強いG空間シティの構築等新成長領域開拓のための実証事業 24.0 億円

(b) 統計 GIS の充実(後掲) **3.5 (新規)**

(3) 放送サービスの高度化 **19.0(5.2)**

(a) 4K・8K[※]、スマートテレビ等の推進 **14.5(2.6)**

※4K・8K：高精細・高臨場感な映像技術であるスーパーハイビジョンの規格。現行ハイビジョン(2K)と比較し、4Kは4倍、8Kは16倍の画素数

- ・4K・8K、スマートテレビ等の次世代放送システムの早期の放送開始と円滑な普及促進のため、必要な技術検証や研究開発、技術規格の策定等を推進

【主な経費】 次世代放送システムに関する実証実験 14.0 億円

(b) デジタルコンテンツの流通促進 **4.5(2.6)**

- ・ 多様な情報端末の登場に対応して、放送コンテンツのネット配信等の二次利用に係る権利処理の円滑化等を促進

【主な経費】クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業 4.5 億円

(4) 世界最高レベルの通信インフラの整備 **7.5(9.4)**

- ・ 過疎地・離島等において、医療・健康福祉・教育分野等での利活用に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。また、過疎地・離島等における持続可能な超高速ブロードバンド基盤整備の在り方について検討を実施

【主な経費】情報通信利用環境整備推進事業 6.0 億円

(5) ICT 産業の国際競争力強化 **1,077.4(977.6)**

(a) ICT 分野におけるイノベーションの創出 **18.8(0.3)**

- ・ ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業などによる技術成果の具現化等を支援する常時応募可能な研究開発制度等の新設

【主な経費】ICTイノベーション創出チャレンジプログラム 18.4 億円

(b) 戦略的な国際共同研究や国際標準化の推進 **4.6(5.5)**

- ・ 我が国の国際競争力強化に向け、外国政府との連携による国際共同研究や我が国が優位性を有する先進的ICTの国際標準化活動を戦略的に推進

【主な経費】先進的ICT国際標準化推進事業 3.0 億円

(c) 新世代通信網テストベッド（JGN-X）の着実な構築・運用等 **282.3(287.3)**

- ・ セキュリティやエネルギー消費等の問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築・運用し、システム技術確立等

【主な経費】独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金 281.7 億円

(d) 電波の有効利用の促進による新産業の創出 **690.6(627.7)**

- ・ 電波利用ビジネスの一層の活性化に資するため、限られた周波数を効率的に利用する技術の開発や周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備支援等の実施を通じ、周波数のひっ迫状況を解消し、電波の更なる有効利用促進を図り、新産業を創出

【主な経費】先進的な電波利用システムの創出に向けた研究開発 20.2 億円

電波資源拡大のための研究開発等 97.1 億円

周波数有効利用促進事業（デジタル防災ICTシステム等の整備） 40.1 億円

(e) 国際展開の推進（後掲） 81.0(56.8)

- ①我が国の ICT 産業の海外展開の推進(後掲)
- ②地デジ日本方式等の海外展開(後掲)
- ③放送コンテンツの海外展開強化(後掲)
- ・ 我が国のICT活用システム、地デジ日本方式、放送コンテンツ等をグローバルに展開することで、我が国のICT産業の国際競争力を強化

3. 新たな市場創出のための国際展開の推進 84.0 億円

(1) ICT・地デジ・放送コンテンツ・インフラの海外展開 84.0(56.8)

(a) 我が国の ICT 産業の海外展開の推進 47.0(34.0)

- ・ICTを活用したシステムの国際競争力の強化・海外導入に向けた調査及び実証実験等を行い、その効果や有用性を他国に示すことを通じて、我が国のシステムをグローバルに展開

【主な経費】 我が国の ICT 産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進 13.0 億円

(b) 地デジ日本方式等の海外展開 21.1(22.8)

- ・南部アフリカ諸国、中米諸国等の未決定国に対し、地デジ日本方式の採用を働きかけ
- ・地デジ関連市場における我が国事業者の展開と、他のICT分野のビジネス展開を支援
- ・「ASEANスマートネットワーク構想[※]」の実現等を通じ、防災ICT等我が国の先進的ICTの国際展開を推進

※ASEAN各国間/各国内で高速・多機能なICTインフラの早期整備を図るとともに、ICT利活用モデルの導入を目指す構想

【主な経費】 ICT海外展開の推進 9.2 億円

(c) 放送コンテンツの海外展開強化 13.0(新規)

- ・クールジャパン推進に向けた放送コンテンツ海外展開の促進のため、日本の放送局や番組制作会社が、異業種を含む周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作・発信するためのモデル事業を実施

【主な経費】 放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業 13.0 億円

(d) 郵便インフラの海外展開 3.0(新規)

- ・郵便の近代化・機械化の意欲のある国に対して日本の郵便の優れた業務ノウハウ・関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出

【主な経費】 日本型郵便インフラシステムの海外展開事業 3.0 億円

II 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進

94.1 億円+ 事項要求

(1) 復旧・復興の着実な推進

(a) 復旧・復興事業等を着実に推進するための財源の確保

事項要求(6,053.0)

- ・ 東日本大震災の復旧・復興事業等について、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

(2) 被災地における消防防災体制の充実強化

40.7(26.5)

(a)被災地における消防活動や消防防災施設の復旧への支援

40.0 (24.6)

- ・ 東日本大震災により被害を受けたヘリポート、消防庁舎、無線施設等の消防防災施設・設備について早期復旧を支援
- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動や広域応援活動を支援

【主な経費】 消防防災施設・設備災害復旧費補助金等 38.5 億円
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 1.6 億円

(b)被災地の消防団に対する支援

0.6 (1.9)

- ・ 福島県における消防団の活動を支援するため、救助資機材・車両等を整備

【主な経費】 福島県における消防団の支援のための車両等の整備 0.6 億円

(3) ICT による復興の推進

53.5(50.2)

- ・ 復興に向けて、環境やエネルギー利用効率に配慮した新たな街づくりを行う地域において、住民生活・地域経済に必要不可欠なICT基盤の整備を支援
- ・ 「東北メディカル・メガバンク計画」の推進に向け、ICTを活用した災害に強い医療情報連携基盤の整備を支援し、切れ目のない医療提供体制の復興を促進
- ・ 自宅や仮設住宅等でパソコンを使って仕事ができる仕組み (ICTを活用した「テレワーク」) を活用し、被災自治体における住民の就労促進に向けたテレワークシステムの構築を支援

【主な経費】 被災地域情報化推進事業 51.3 億円

5. 国民の命を守る消防防災行政の推進

124.1 億円

(1) コンビナート災害等に対応した緊急消防援助隊の機動能力の強化

61.2 (55.2)

(a) 緊急消防援助隊の機能強化

54.8 (55.2)

- ・大規模災害に備え、消防力の大規模・確実・迅速な被災地への投入や長期に及ぶ消防応援活動を可能とするため、緊急消防援助隊の更なる充実強化を図り、ヘリ・車両等を整備

【主な経費】 拠点機能形成車両、津波・大規模風水害対策車両等の整備 6.5 億円
緊急消防援助隊設備整備費補助金（ヘリ・車両等分） 45.0 億円

(b) エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の創設・車両等の研究開発

6.5 (新規)

- ・石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤における大規模・特殊災害に即応するエネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）を緊急消防援助隊に創設し、その部隊の中核となる高度な特殊車両等を配備
- ・エネルギー・産業基盤災害即応部隊の応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した高度な車両・資機材等を研究開発

【主な経費】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 4.5 億円
災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 2.0 億円

(2) 地域の消防防災体制の充実強化

33.6(24.4)

(a) 常備消防力の強化

2.4 (2.6)

- ・多様な地域の消火・救助・救急ニーズに的確に対応すべく、消防広域化重点地域への重点的な支援等常備消防の体制を強化
- ・消防と医療の連携、救急業務の高度化等を推進し、迅速・的確な救急救命体制を充実強化

【主な経費】 消防の広域化・救急救命体制の整備・充実等 2.4 億円

(b) 消防団等地域の総合防災力の充実強化

14.1(2.8)

- ・地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団等について、消防団員の確保、装備や訓練の充実、自主防災組織等との連携強化とともに、地域防災拠点を整備

【主な経費】 消防団の装備・訓練の充実強化 11.4 億円
消防団の充実強化等（災害対応能力研修・入団促進・地域防災リーダー育成等） 2.7 億円

(c) 消防防災・教育訓練施設の整備

17.1 (19.0)

- ・地域防災拠点、救助活動拠点、広域訓練拠点等の整備を促進し、災害に強い地域づくりを推進

【主な経費】 消防防災施設整備費補助金 17.1 億円

(3) ICT やG 空間情報を活用した災害対応力の強化

(a) 迅速・確実な災害情報の住民への伝達等 ICT やG 空間情報を活用した災害対応力の強化 **23.6(18.3)**

- ・通信の混線・輻輳などが生じないよう緊急消防援助隊の通信基盤を強化し、大規模災害時の活動を円滑にするため、消防救急デジタル無線の整備を促進
- ・全ての住民が災害情報を迅速かつ確実に受け取ることができる体制を構築するため、市町村におけるJアラートの自動起動機の整備を促進
- ・災害時に自治体や緊急消防援助隊からの情報をG空間プラットフォームへと接続するシステムを構築し、そのシステムに集約される情報について、緊急消防援助隊等で共有し、より的確な災害対応を実施
- ・エネルギー・産業基盤災害即応部隊の応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した高度な車両・資機材等を研究開発(再掲)

【主な経費】消防救急デジタル無線の整備 8.5 億円

※消防救急デジタル無線の整備については、「周波数有効利用促進事業(デジタル防災 ICT システム等の整備)」においても、更なる電波の有効利用促進の観点から周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備を支援 40.1 億円

Jアラートの自動起動機の整備促進 4.0 億円

災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 2.0 億円(再掲)

(4) 大規模地震に備えた予防対策等の推進

(a) コンビナート災害対策・危険物事故防止対策・消防設備等の耐災害性強化対策その他 火災予防対策の推進 **5.7(6.1)**

- ・切迫する大規模地震に備え、コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、石油タンクの安全確保対策、消防設備等の耐災害性強化対策等を推進
- ・石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤における大規模・特殊災害に即応するエネルギー・産業基盤災害即応部隊を緊急消防援助隊に創設し、その部隊の中核となる高度な特殊車両等を配備するとともに、応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した車両・資機材等を研究開発(再掲)

【主な経費】大規模地震に備えた予防対策等 5.7 億円

エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 4.5 億円(再掲)

災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 2.0 億円(再掲)

Ⅲ 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入 194.0 億円+ 事項要求

(1) 電子行政の推進 157.8(105.5)

○ 電子政府の推進 155.3(102.1)

(a) ICT を活用した行政サービス・行政運営 9.1 (15.8)

- ・ ICTの活用によって、国民の行政に関わる時間や労力、コストを軽減し、行政事務を効率化

【主な経費】 電子政府の総合窓口（e-Gov）整備・運用等経費 7.3 億円

(b) 行政情報システムの強化 135.8 (77.7)

- ・ 経済的で安定的な行政サービス・行政運営をもたらす、強靱な情報基盤を構築

【主な経費】 政府共通プラットフォーム整備等経費 58.4 億円
災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等経費 37.1 億円

(c) 政府内の ICT ガバナンスと PDCA の強化・徹底 1.2 (1.4)

- ・ 電子行政のPDCAを有効に機能させ、取組の実効性を確保

【主な経費】 情報システム統一研修運営費 0.9 億円
政府情報システム管理データベース整備等経費 0.3 億円

(d) 統計調査におけるオンライン調査の促進（後掲） 9.2 (7.2)

○ 電子自治体の推進 2.5 (3.4)

(a) 自治体クラウドの取組の加速 0.5(0.2)

- ・ 番号制度の導入を契機として自治体クラウドの取組を加速させるため、全国的な PDCA やコスト削減・セキュリティ等の目標管理や環境整備に係る調査研究を実施

【主な経費】 自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等 0.5 億円

(b) 国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実 2.0(3.2)

- ・ 番号制度の導入を踏まえた電子行政サービスの改善、電子投票の実施の促進・普及

【主な経費】 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討 1.7 億円
電子行政サービスの改善方策に関する調査研究等 0.2 億円
電磁的記録式投票の導入支援 0.1 億円

(2) 個人番号制度の導入

36.2+ 事項要求(27.8)

(a) 個人番号付番システム構築等に要する経費 30.9(27.5)

- 個人番号の付番開始(平成 27 年 10 月予定)に向けたシステム開発等
【主な経費】 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 30.9 億円

(b) 個人番号カードの発行等に向けた準備 3.6(新規)

- 個人番号カードの発行等を円滑に行うための所要の検討
【主な経費】 個人番号カードの発行等に要する経費 3.6 億円

(c) 情報提供ネットワークシステムの運用に向けた準備 1.7(0.3)

- 番号制度の円滑な導入に向けて、情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用を行うため、課題の分析や必要な対策の検討等
【主な経費】 情報提供ネットワークシステムの運用に係る準備経費 1.7 億円

(d) 地方公共団体の情報システムの整備への支援 事項要求(新規)

- 地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備への支援
【主な経費】 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費 事項要求

7. ICT による社会的課題の解決と豊かな生活の実現

88.2 億円

(1) 超高齢社会への対応 33.2(16.0)

- 超高齢社会におけるICT利活用の推進方策として、ICT健康モデル(予防)の確立や医療情報連携基盤の全国展開等を実施し、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、超高齢社会がもたらす課題の解決に貢献
- テレワークの本格普及に向けて、多様で柔軟な働き方が可能となる新たなテレワークモデルを確立するための実証を実施するとともに、専門家派遣やセミナー開催を通じた普及を促進
【主な経費】 スマートプラチナ社会構築事業 22.0 億円

(2) 資源探査及び社会資本整備支援 8.4(0.4)

(a) 鉱物・エネルギー問題の解決 3.4(0.4)

- 将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps 級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施
【主な経費】 海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発 3.0 億円

(b) 社会インフラ問題の解決 **5.0(新規)**

- ・ 社会インフラの老朽化を踏まえ、ICTを活用したインフラの効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

【主な経費】 スマートなインフラ維持管理に向けた ICT 基盤の確立 5.0 億円

(3) 街づくりの推進等 **46.6(22.2)**

(a) 街づくりの推進 **26.0(13.4)**

- ・ センサー、ワイヤレス、クラウド等のICTを活用した新たな街づくりの普及展開を図るために必要となる共通基盤(プラットフォーム)の実現に向けた実証等を推進

【主な経費】 ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証 18.0 億円

(b) 教育分野における ICT の活用 **15.7(8.8)**

- ・ 教育分野におけるICT化の全国展開を促進するため、学校・家庭をシームレスに繋ぐ教育・学習環境を実現する教育ICTシステムの実証研究を実施。多様な端末から利用可能な低コストの普及モデルの技術的標準化を行うことにより、導入コストの削減を実現

【主な経費】 先導的教育システム実証事業 14.9 億円

(c) 高度道路交通システム (ITS) の推進 **5.0(新規)**

- ・ 車、道路、歩行者をつなぐ高度な情報通信技術を活用した安全運転支援システムの早期実用化に向け、通信プロトコル策定のための実証実験を実施し、安全・安心で快適な交通社会を実現

【主な経費】 次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証 5.0 億円

IV みんなの安心をまもる

8. 国民生活の安定・充実 **4,227.7 億円**

(1) 恩給支給や公的年金の適切な運営 **4,227.7(4,847.1)**

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給 **4,189.5(4,801.8)**

【主な経費】 恩給費 4,175.3 億円
恩給支給事務費 14.2 億円

(b) 年金業務に対する国民の信頼回復 **38.2 (45.3)**

- ・ 年金記録確認第三者委員会による年金記録確認業務の着実な実施
- ・ 年金記録確認業務の総務省から厚労省への移管に向けて調整

(1) サイバーセキュリティの強化 24.4(16.1)

- ・ ものづくりの原動力である中小企業におけるセキュリティ対策として、小さな負担で運用可能な防御モデルの策定に向けた調査研究及び実証実験を行うとともに、新たなサイバー攻撃に対する解析・防御モデルの検討、実践的な演習を実施し、また、サイバー攻撃の検知等に関する研究開発や国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験を実施
- ・ 諸外国と連携してサイバー攻撃に関する情報を収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃の発生を予知し即応を可能とする技術の研究開発及び実証実験を実施

【主な経費】 サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習 15.0 億円
 ICT 環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 6.4 億円
 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 3.0 億円

(2) 安心・安全な ICT 利用環境の整備 9.9(7.8)**(a) パーソナルデータの適正な利活用促進** 5.0(新規)

- ・ 個人の認証情報(ID)及び属性情報(パーソナルデータ)に関するデータ連携を複数のサービス間で高信頼に実現する枠組み(トラストフレームワーク)の実証を実施
- ・ スマートフォン上のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているか第三者が検証する仕組みが、民間において速やかに構築されるよう、第三者検証に必要な技術的課題等を検討し、プロトタイプシステムによるフィールド実証を実施

【主な経費】 パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験
 5.0 億円

(b) 電気通信事業分野における信頼性・消費者利益の確保 4.9(7.8)

- ・ 利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備するため、インターネットサービスの実効速度の計測方法を確立するための実証を実施
- ・ 誰もが安心・安全にICTを利用できる環境の整備を目指し、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等、様々な施策を実施

【主な経費】 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.3 億円

(3) 放送ネットワークの強靱化 19.8(新規)

- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の安全確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【主な経費】 放送ネットワーク強靱化支援事業 19.8 億円

(4) 災害に強い情報通信インフラの整備

43.7(新規)

(a) 地域公共ネットワーク等の強靱化

40.7(新規)

- ・地域住民や帰宅難民等が、災害時でも確実に携帯電話やタブレット端末等を通じて情報を入手できるよう、耐災害性の高い無線LANや情報の一斉配信等の機能を有する防災情報ステーションの避難所への整備等を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助
- ・災害時の通信・放送網遮断を回避するため、地域の公共ネットワーク・CATVネットワーク等について、防災上の観点から無線による多重化や有線迂回等の整備を行う地方公共団体等に対し、整備費用の一部を補助

【主な経費】 地域 ICT 強靱化事業 40.7 億円

(b) データセンターの地域連携の推進

3.0(新規)

- ・複数のデータセンターによるバックアップ体制を構築する際の課題を解決し、データセンターの耐災害性・信頼性を向上させるための実証を実施

【主な経費】 データセンターの地域連携実現のための実証 3.0 億円

10. 郵政民営化の着実な推進

6.9 億円

(1) 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保

6.9(3.6)

(a) ユニバーサルサービスの確保及び信書便市場の競争促進

3.9(3.6)

- ・改正郵政民営化法を踏まえ、郵政三事業(郵便、貯金、保険)のユニバーサルサービスを着実に提供できるよう、適切に指導・監督
- ・郵便のユニバーサルサービス提供を確保しつつ、信書便市場の競争促進を図るための方策を検討

(b) 郵便インフラの海外展開(再掲)

3.0(新規)

- ・郵便の近代化・機械化の意欲のある国に対して日本の郵便の優れた業務ノウハウ・関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出

【主な経費】 日本型郵便インフラシステムの海外展開事業 3.0 億円

V 国の仕組みをつくる

11. 効率的で質の高い行政の実現

194.3 億円

(1) 人事行政の展開(国と国民のために働く公務員制度改革の推進)

1.3(1.2)

- (a) 人事評価制度に基づく能力・実績主義の人事管理の徹底
- (b) 多様で有為な人材の確保及び育成の取組
- (c) 適正な退職管理と公務組織の活力の確保
- (d) 職員が安心して生き生きと働ける勤務環境の整備

(2) 行政運営の改善、効率化

1.0(1.5)

(3) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

1.3(1.4)

- (a) 行政不服審査制度の見直しによる公正・適正な行政運営の確保
- (b) 情報公開法及び個人情報保護法の適正かつ円滑な運用の確保

(4) 政策評価と行政事業レビューの連携強化等

9.8 (8.9)

- (a) 行政評価局調査を通じた行政の改革・運営改善
- (b) より役に立つ、分かりやすい政策評価の実現
 - ・行政事業レビューとの連携の強化、評価基準の標準化、重点化による質の向上及び政策評価の電子化
- (c) 国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改善につなげる行政相談活動の展開
- (d) 独立行政法人の適正、効果的かつ効率的な運営の実現

(5) 公的統計の体系的な整備、電子化・オープン化の推進 180.9(164.7)

(a) 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進 0.4(0.1)

- ・平成26年3月に閣議決定予定の「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅱ期)に基づき、①統計の体系的整備、②経済・社会の環境変化への対応、③効率的な統計作成、④統計データの透明化・オープン化の推進、などの取組を推進

(b) 「経済センサス-基礎調査」、「全国消費実態調査」等の円滑な実施

167.8(157.3)

【主な経費】 経済センサス-基礎調査費 44.2 億円
全国消費実態調査経費 23.8 億円

(c)統計におけるオープンデータの高度化、統計調査におけるオンライン調査の促進

9.2 (7.2)

- ・ 政府統計の総合窓口(e-Stat)で提供する統計データについて、オープンデータの高度化を推進
- ・ 政府統計共同利用システムのオンライン調査システムにおいて、スマートフォン、タブレット端末等による回答が可能となる機能等を整備

【主な経費】 政府統計共同利用システム運用等経費 9.2 億円

(d) 統計 GIS の充実

3.5 (新規)

- ・ 地図で見る統計(統計 GIS)の機能追加、情報充実を図り、公的機関における防災、都市計画等、民間における地域販売戦略等への利活用を促進

【主な経費】 統計 GIS の充実 3.5 億円

12. 地方分権改革の推進

167,655.8 億円

(1) 大都市制度の改革

(a) 地方自治制度の見直し

0.1(0.2)

- ・ 第30次地方制度調査会の答申等を踏まえ、大都市制度や財務会計制度等の見直しに取り組む

【主な経費】 地方自治制度の見直しに向けた調査検討 0.1 億円

(2) 地方中枢拠点都市による新たな広域連携の構築等

(a) 新たな広域連携の促進

1.5(新規)

- ・ 第30次地方制度調査会の答申を踏まえ、地方中枢拠点都市を中心とした新たな広域連携や都道府県による補完等の先行的なモデルを構築

【主な経費】 新たな広域連携の促進に要する経費 1.5 億円

(3) 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築等

(a) 地方の一般財源総額の確保(再掲)

167,654.2(163,926.7)

- ・ 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

13. その他の主要事項

320.1 億円

(1) 政党交付金

320.1(320.1)

「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

平成 26 年度 総務省の主な税制改正要望事項

1 情報通信関係

◎放送ネットワーク災害対策促進税制の創設 [国税・地方税：新設]

【概要】被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、民間放送事業者等による予備放送設備、災害放送設備等の整備に対する税制上の特例措置を創設。

2 郵政事業関係

◎関連銀行及び関連保険会社が日本郵便株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置の創設 [国税・地方税：新設]

【概要】金融ユニバーサルサービスの提供を確保するため、関連銀行及び関連保険会社が日本郵便株式会社へ窓口業務を委託する際に支払う手数料に係る消費税を非課税とする措置を創設。

3 地方自治関係

◎過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長 [国税：延長]

【概要】過疎地域への企業誘致・雇用拡大を図るため、過疎地域以外にある事業用資産を譲渡し、過疎地域内にある事業用資産を取得した場合、当該譲渡による譲渡益の一部について課税を繰延べる特例措置を延長。

4 その他の主な要望事項

- 被用者年金一元化等による地方公務員等の共済年金の3階部分（職域部分）の廃止及び「年金払い退職給付」制度の創設等に伴う所要の措置 [国税・地方税：新規]
- 地方独立行政法人に対する特例措置の拡充 [地方税：拡充] 等
- 他省庁主管による共同要望

新しい日本のための優先課題推進枠の要望

(単位:億円)

施 策 内 容	要 望 額
元気をつくる	
活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現	96.2
○ 地域の元気創造プラン	71.8
・ 地域経済循環創造事業交付金	35.0
・ 公共クラウドデータ整備事業、ビッグデータ・オープンデータの活用の促進*1	31.6
・ 分散型エネルギーインフラ(マスタープラン策定やプロジェクト推進組織の構築)	4.2
・ 機能連携広域経営推進調査事業	1.0
○ 地域の自立促進等	24.5
・ 子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業	0.5
・ 過疎集落等自立再生対策事業	5.5
・ 地域における生活支援サービス提供の実証事業	0.5
・ ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証*2	18.0
経済再生に貢献するICT成長戦略の推進	121.4
○ ビッグデータ・オープンデータの活用の促進	30.9
○ G空間×ICTの推進	38.0
・ G空間プラットフォーム構築事業	14.0
・ 災害に強いG空間シティの構築等新成長領域開拓のための実証事業	24.0
○ 放送サービスの高度化	
・ 次世代放送システムに関する実証実験	14.0
○ ICT産業の国際競争力強化	38.6
・ ICTイノベーション創出チャレンジプログラム	18.4
・ 先進的な電波利用システムの創出に向けた研究開発	20.2
新たな市場創出のための国際展開の推進	29.0
○ ICT・地デジ・放送コンテンツ・インフラの海外展開	
・ 我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進	13.0
・ 放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業	13.0
・ 日本型郵便インフラシステムの海外展開事業	3.0
命をまもる	
国民の命を守る消防防災行政の推進	26.4
○ コンビナート災害等に対応した緊急消防援助隊の機動能力の強化	6.5
・ エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備	4.5
・ 災害対応のための消防ロボット技術の研究開発	2.0
○ 消防団の装備・訓練の充実強化	11.4

施 策 内 容	要 望 額
○ ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化	8.5
・ 消防救急デジタル無線の整備	4.5
・ Jアラートの自動起動機の整備促進	4.0
便利なくらしをつくる	
国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入	42.1
○ 電子行政の推進	
・ 災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等	37.1
○ 個人番号制度の導入	5.0
ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現	67.9
○ 超高齢社会への対応	
・ スマートプラチナ社会構築事業	22.0
○ 資源探査及び社会資本整備支援	8.0
・ 海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発	3.0
・ スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立	5.0
○ 街づくりの推進等	37.9
・ ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証	18.0
・ 先導的教育システム実証事業	14.9
・ 次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証	5.0
みんなの安心をまもる	
ICTの安心・安全の確保	83.5
○ サイバーセキュリティの強化	
・ サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習	15.0
○ 安全・安心なICT利用環境の整備	
・ パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験	5.0
○ 放送ネットワーク強靱化支援事業	19.8
○ 災害に強い情報通信インフラの整備	43.7
・ 地域ICT強靱化事業	40.7
・ データセンターの地域連携実現のための実証	3.0
国の仕組みをつくる	
効率的で質の高い行政の実現	13.4
○ 人事行政の展開(国と国民のために働く公務員制度改革の推進)	
・ 職員が生き生きと能力を発揮して働ける勤務環境の整備	0.2
○ 公的統計の体系的な整備、電子化・オープン化の推進	13.2
・ 統計におけるオープンデータの高度化、統計調査におけるオンライン調査の促進	9.2
・ 統計GISの充実	3.5
・ 公的統計基本計画の推進	0.4
計	431.0

(注) 1. *1の要望額の一部及び*2の要望額の全部が再掲となっているため、計には合算していない。
2. それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

東日本大震災復興特別会計概算要求 【総務省関係分】

①総務省所管計上分

(単位:億円)

施 策 内 容	平成26年度 要 求 額	平成25年度 予 算 額	増減額
地方財政関係 1 地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の別枠での 確実な確保	事項要求	6,053.0	-

②復興庁所管計上分

(単位:億円)

施 策 内 容	平成26年度 要 求 額	平成25年度 予 算 額	増減額
情報通信関係 1 被災地域情報化推進事業 2 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	51.3 2.1	49.2 1.0	2.1 1.1
消防防災関係 3 消防防災施設災害復旧費補助金 4 消防防災設備災害復旧費補助金 5 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 6 被災地における消防団の安全確保と復興推進事業 7 緊急消防援助隊活動費負担金 8 Jアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化	35.4 1.1 1.6 0.6 2.0 0.0	17.6 2.6 0.4 1.9 4.1 2.0	17.8 ▲ 1.5 1.2 ▲ 1.3 ▲ 2.1 ▲ 2.0
そ の 他 9 復旧・復興予算関連人件費 等	0.5	0.4	0.1
計	94.6	79.2	15.4

※ それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。